科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4年 6月27日現在

機関番号: 12102

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2021

課題番号: 18K02719

研究課題名(和文)我が国の学位プログラム化の是非を問う イギリスの経験から検討する

研究課題名(英文)Quality Management at Programme Level in British Higher Education

研究代表者

田中 正弘 (Tanaka, Masahiro)

筑波大学・大学研究センター・准教授

研究者番号:30423362

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文): イギリスの大学において、プログラムレベルの内部質保証をどのように実施しているかについて、特に質保証に参画するアクターの多様性に着目して、分析を行った。主な分析対象は公開されている一次資料である。研究成果の一例として、イギリス(およびスウェーデン)の学生参画による質保証について分析した結果から、次のような日本への示唆を得た。「学生が作成する評価報告書は,質保証に多角的な視点をもたらす,という点で有意義であることを挙げたい。ここで多角的な視点とは,学生ならではの(学生だから気づける)視角を意味し,教職員が見逃していた潜在的な問題に光を当てられる可能性がある」(田中・武 2022: 13)。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究成果の学術的意義や社会的意義は、イギリスの大学において,プログラムレベルの自己点検・評価(内部質保証)をどの組織がどのように実施しているのか,および,その質保証の実施を全学レベルでどのように管理しているのかを,いくつかの大学の事例で明らかにしたことである。さらに、プログラムレベルの自己点検・評価(モニタリング・プログラムレビュー)の実施に本格的に着手することになる日本の大学への示唆を提示したことも、本研究成果の学術的意義や社会的意義といえる。

研究成果の概要(英文): An analysis of how internal quality assurance is implemented at programme level in UK universities was carried out, with a particular focus on the diversity of actors participating in quality assurance. The main object of analysis was primary documents that are publicly available. The research results are: Tanaka, M. (2020), 'Evaluations of Teaching Quality in UK Higher Education: Annual Quality Reports, No. 19, pp. 39-46, and Tanaka, M. and Take, H. (2022), 'How Do Student Written Submissions Affect Internal Quality Assurance? A Study of Swedish and British Cases', Bulletin of Institute of Education University of Tsukuba, Vol. 46, No. 2, pp. 1-16.

研究分野: 高等教育

キーワード: 高等教育 学位プログラム 教教分離 国際比較研究 イギリス

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

「学位プログラム化」は、2005 年 1 月に公表された中央教育審議会答申で初めて掲げられ、その後の答申でも何度も提言されたにもかかわらず、現在も引き続き検討課題となっている、一向に進展しない改革案の一つである。この改革案の実現に日本の大学が積極的でないのは、学位プログラム化の推進が大学の 教学マネジメントの在り方や、内部質保証の仕組みに抜本的な改革をもたらすものであり、その負の影響(例えば、学位プログラム化が教授会の権限を縮小しかねない危険性)を測りかねているためである。つまり、学位プログラム化の副作用についての学術的な考察が不十分であることに、学位プログラム化が進まない問題の一因がある(なお、他の要因には、現行の法制度の不備もある)。

2.研究の目的

本研究の目的は、学位プログラム化が深く定着しているイギリスの大学の事例を分析し、その結果を我が国における学位プログラム化の是非を問う根拠として提示することである。特に、我が国で学位プログラム化を推進するにあたって、 教学マネジメントの在り方や、 内部質保証の仕組みに、どのような改革がもたらされるかを予測するとともに、それらの改革がどのような影響を与えるかを論じる根拠として、イギリスの多様な事例を提示する。

3.研究の方法

研究方法として、一次資料の文献調査を中心に、現地のフィールドワーク(聞き取り調査)を組み合わせた、地域研究のスタイルを採用した。しかし、残念ながら、Covid-19の蔓延により、現地のフィールドワークは断念せざるを得なかった。なお、一次資料の収集は、海外の研究協力者と相談した上で実施した。

4. 研究成果

研究課題の一つである、学位プログラムレベルの内部質保証の仕組みを明らかにすることに 注力し、分析を行った。その一つとして、学生が質保証を行う取組の分析結果を報告したい。

イギリスの多くの大学では、学生が「年次質保証報告書」(Annual Quality Report)を、毎年作成している。そこで、代表例として、4校(ポーツマス大学,リンカーン大学,オックスフォード大学,マンチェスター大学)の報告書を調査した。そしてその成果を踏まえて,以下の二つの点を,日本への示唆として強調した(田中 2020: 45-46)。

第一に,学生に教育の質(大学教員の教育力)を評価してもらうことは,大学と学生の双方にとって有益だということである。なぜなら,大学にとっては,受益者である学生の視点から自らの教育の質を評価してもらうことは,大学(教員)が気づけなかった課題を知る良い機会となり得るからである。そして,その課題の解決に真摯に取り組めば,学生(顧客)の満足度を高められるからともいえる。学生にとっては,自らの改善案が実現されれば,それが自らの教育経験の価値を高めることにつながるかもしれないからである。さらに,学生が内部質保証の活動に参画することは,彼ら/彼女らの「帰属意識」(sense of belonging)

を高めるという研究成果 (Brand and Millard 2019) がある。なお,この帰属意識が学生の学問的成功への重要な鍵になることも証明されている (Brand and Millard 2019)。

第二に、外部質保証の仕組みに学生視点の評価を取り込むことは、認証評価機関にとって有益だということである。なぜなら、大学が作成する自己評価報告書だけで学外者が評価しようとすると、大学が認識していない(認識したくない、明記したくない)課題を知ることは困難であるため、適切な評価にならない恐れがあるからである。事実、「学生 FD サミット 2016 夏」において、ある学生が「私は先生同士でカリキュラムについて話し合ってもらいたいです。同じ内容の講義がいくつもあったり、逆に、習っていないのに、そんなことも知らないのかという先生がいたりするからです」と発言したので、この学生の所属大学の認証評価報告書を調べたところ、体系的な教育課程が編成されているという高い評価が付されていたことがあった(Tanaka 2019)。この評価は、大学の主張を鵜呑みにした結果かもしれない。

以上

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

1.著者名 田中正弘	4 . 巻 159
2 . 論文標題 イギリスの高等教育政策決定過程と首相官邸 証拠に基づく政策形成(EBPM)の仕組み	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 日本高等教育学会高等教育政策プロジェクト研究グループ(編)『高等教育政策決定過程の変容と高等教 育政策』	6.最初と最後の頁 109-119
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 田中正弘	4.巻 19
2.論文標題 イギリスにおける大学教員の教育力評価 学生視点による評価	5.発行年 2020年
3.雑誌名 大学評価研究	6.最初と最後の頁 39-46
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1.著者名 田中正弘	4.巻 86
2.論文標題 我が国の法曹養成の出口拡充戦略は誰が主導すべきか 主体に着目した英米との比較	5.発行年 2020年
3.雑誌名 法社会学	6.最初と最後の頁 28-43
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 田中正弘	4.巻 605
2 . 論文標題 イギリスの大学教育改革	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 IDE現代の高等教育	6.最初と最後の頁 60-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1.発表者名	
田中正弘・武寛子	
2.発表標題	
2 . 光衣伝版 学生が作成する評価報告書は内部質保証にどのような影響を与えているか スウェーデンとイギリスの「学生意見書」を参考に	
」 エルロック・プログログ は 大人 は 一人 でいます はっぱん いっぱん スプロー・プラン・ 一丁 一一 アンジャー・アング オール アロー・アング オール アロー・アング オール アロー・アング アンジャー・アング アンジャー・アング アンジャー・アング アンジャー・アング アンジャー・アング アンジャー・アング アンジャー・アング アンジャー・アング アンジャー・アン・アン・アンジャー・アン・アン・アン・アンジャー・アン・アンジャー・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	
3.学会等名	
日本比較教育学会第57回大会	
4.発表年	
4 . 光表中 2021年	
-v-· ı	
1 . 発表者名	
田中正弘	
2. 発表標題	
イギリスの大学における教育力評価 学生が作成する年次質保証報告書に着目して	
3.学会等名	
日本教育社会学会第72回大会	
4.発表年	
2020年	
1. 発表者名	
Tanaka, Masahiro and Millard, Luke	
2.発表標題	
Z : সংসাদক্ষ Tanaka, MStudent Engagement in the U.K. and Japan: Engaging the student voice for quality enhancement and assurance	
ranaka, motocont Engagomont in the o.k. and Japan. Engaging the Student voice for quarity emiancement and assurance	
3 . 学会等名	
The 22nd Annual Conference of the JAHER (Kanazawa University)	
4. 発表年	
2019年	
1. 発表者名	
田中正弘	
2.発表標題	
我が国の法曹養成の出口拡充戦略は誰が主導すべきか 主体に着目した英米との比較	
THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	
3.学会等名	
日本法社会学会2019年度学術大会(千葉大学)(招待講演)	
4 . 発表年	
2019年	

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

[図書]	計4件
1 . 著者	名
田中正	弘

4	. 発行年
	2021年

2	. 出版社
	ミネルヴァ聿定

5.総ページ数

3 . 書名

「イギリスの大学」,橋本鉱市・阿曽沼明裕(編著)『よくわかる高等教育論』,112-115頁。

1. 著者名	4 . 発行年
Masahiro Tanaka	2019年
2.出版社	5.総ページ数
Routledge	172
3.書名	
Student Engagement and Quality Assurance in Higher Education: International Collaborations for the Enhancement of Learning	

1.著者名 田中正弘・川越明日香・長創一朗・江幡知佳・高野雅暉・中原理沙・野村祐介	4 . 発行年 2020年
2. 出版社 広島大学高等教育研究開発センター	5.総ページ数 9(45-54)
3.書名 「大学教育機構等の設置状況と今後の課題」川島啓二(編)『大学における教育改善等のための組織体制のあり方 12年間の組織体制の変化と課題 』高等教育研究叢書	

1.著者名 田中正弘	4 . 発行年 2018年
2 . 出版社 東北大学出版会	5 . 総ページ数 ³⁸⁶

3 . 書名 「イギリスにおけるリベラルアーツ学位の登場 学際性の意義 」,羽田貴史(編)『グローバル社会における高度教養教育を求めて』,249-259頁。

〔産業財産権〕

〔その他〕

田中正弘(筑波大学)研究室 http://www.u.tsukuba.ac.jp/~tanaka.masahiro.ft/mtra.html		
ıttp://www.u.tsukuba.ac.jp/~tanaka.masahiro.ft/mtra.html		

6.研究組織

 _	· 1010 6 Marinay		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------